

株主の皆様へ

第167期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



モノを動かす。心で動かす。



MITSUI-SOKO HOLDINGS

当中間期(連結)のハイライト

	平成26年9月中間期	平成26年3月期(参考)
営業収益	811億4,800万円 (前年同期比+2.7%)	1,615億3,500万円
営業利益	25億4,900万円 (前年同期比+16.3%)	54億9,400万円
経常利益	23億 600万円 (前年同期比+87.4%)	38億 600万円
中間(当期)純利益	9億7,000万円 (前年同期比-70.2%)	44億9,100万円
1株当たり中間(当期)純利益	7円82銭 (前年同期比-70.2%)	36円17銭

<平成27年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,700億円 営業利益▶70億円 経常利益▶57億円 当期純利益▶22億円

目次

ごあいさつ	1	連結財務諸表	6
第2四半期(連結)累計期間の概況	2	TOPICS	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	3	会社の概要	9
セグメント別の概況	4	株式の状況	9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第167期中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における日本経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げの反動や、夏場の天候不順に伴う需要減退等もあり一部に弱さが見られるようになってきております。物流業界におきましても、営業倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、出庫量及び倉庫における荷動きを表す指数である貨物回転率にも陰りが見え始めています。一方海外に目を向けますと、国際情勢の緊迫化や大規模な感染症流行の恐れなど、世界経済に悪影響を与えうる要素も存在し、今後の景気動向の行方は予断を許さない状況となっております。

こうした状況の中ではありますが、当社グループは中期経営計画「MOVE 2013」（2014年3月期から2016年3月期まで）に掲げた事業方針にもとづき業容の拡大と収益力の強化に注力した結果、当中間期の連結業績は、営業収益、経常利益ともに前年同期を上回りました。引き続き、中期経営計画の目標達成、そしてその先の更なる成長を目指しスピード感を持って取り組みを進めてまいります。

既にお伝えしておりますとおり、当社グループは本年10月1日に持株会社体制へ移行いたしました。100年あまりの歴史を持つ倉庫会社から、持株会社と5つの事業会社による「グローバルな総合物流企業」への進化を目指してまいります。この目的を達成するための各事業会社の取り組み事例につきましては後述させていただきますが、事業戦略の遂行を今後一層加速させていくことは勿論のこと、当社グループがお客様にご提供できる「価値」の本質は何かを広く深く追求し、それを具体化していくことにより企業価値の持続的向上を図ってまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年12月

代表取締役社長 藤岡 圭 1

第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

■ 全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、前年同月比プラスが継続していた鉱工業生産指数が7月よりマイナスに転じるなど、一部に弱さも見られるようになってきております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、荷動きは前年度に発生した駆け込み需要の反動に加え、消費増税や冷夏多雨に伴う需要減退等もあり低調に推移しました。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの、保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比21億4千万円増の811億4千8百万円、連結営業利益は同3億5千7百万円増の25億4千9百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同10億7千5百万円増の23億6百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ22億8千8百万円減の9億7千万円となりました。

なお、当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、平成26年10月1日に持株会社に移行し、商号を「三井倉庫株式会社」から「三井倉庫ホールディングス株式会社」に変更しました。

また、同日、当社を分割法人とし、当社が営む事業のうち、①倉庫事業及び港湾運送事業に関する権利義務を分割により設立した「(新)三井倉庫株式会社」に承継し、また、②BPO事業に関する権利義務を分割により設立した「三井倉庫ビジネス・トラスト株式会社」に承継する簡易新設分割を実施しました。

■ 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、資金効率の改善を図り手元資金の圧縮に努める一方、新規施設建設に係る建設仮勘定の増加、時価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあったことから、前連結会計年度末比11億5千5百万円増加し、2,218億8千4百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、その他投資有価証券評価差額金の増加に加え、従来持分法を適用していた子会社に対し追加出資し、連結子会社化したことに伴う少数株主持分の増加もあり、前連結会計年度末より22億2千7百万円増加し、681億6千4百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払などにより29億2千7百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前年同期と比べ26億7千6百万円の収入の減少となりました。

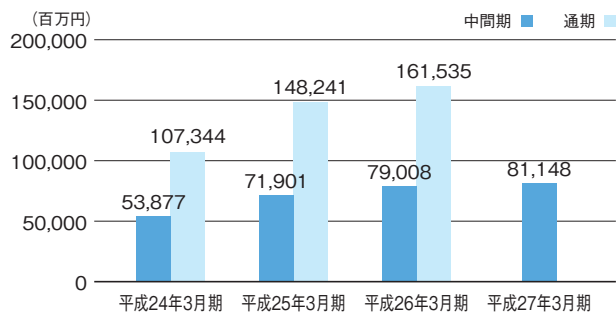
投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから53億6千4百万円の支出となり、有形固定資産の売却があった前年同期に比べ24億7千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入があったものの、配当金の支払による支出や社債の償還があったことなどから4億7千1百万円の支出となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ143億3千4百万円の支出の減少となりました。

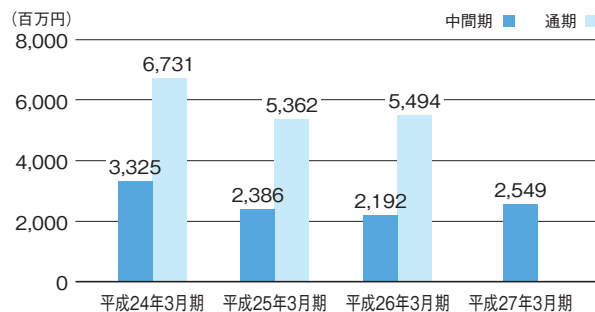
以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より35億9千2百万円減の123億5千万円となりました。

グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)

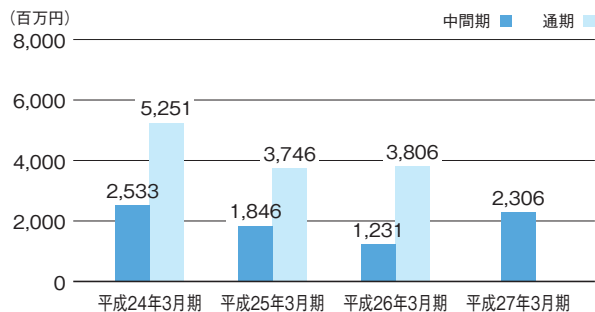
営業収益



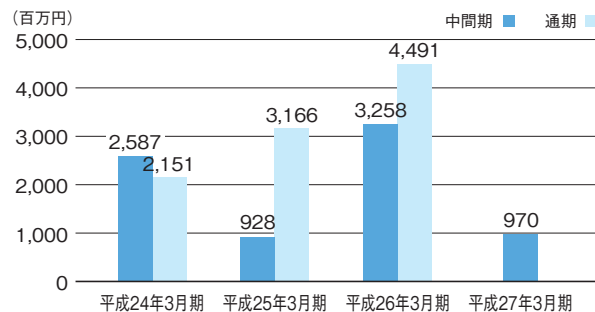
営業利益



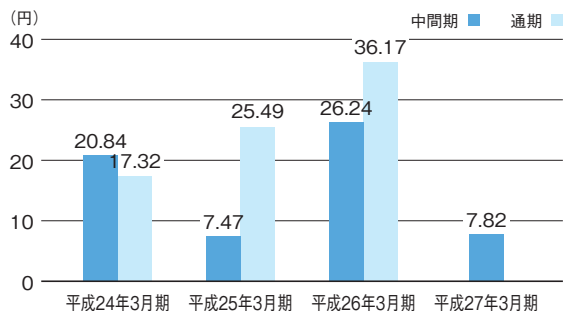
経常利益



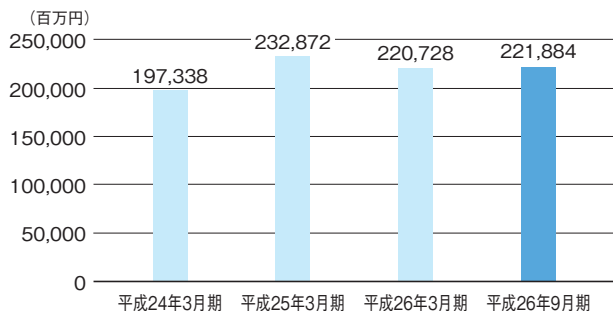
四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産



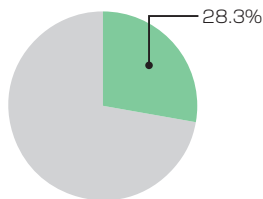
セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、「グローバルネットワーク事業」と「国際輸送事業」を合わせて「グローバルフロー事業」として再編するとともに、「航空事業」から「グローバルエクスプレス事業」へ名称変更しております。

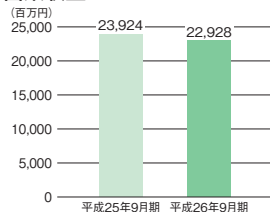
※前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えて開示しております。

倉庫事業

営業収益構成比



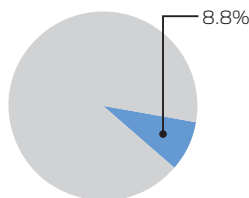
営業収益



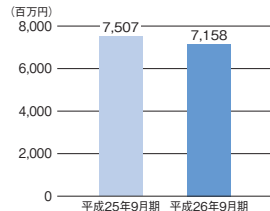
国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷動きの低迷を受け、一般貨物運送取扱、コンテナ運送取扱が前年同期に比べ低調に推移したことなどから、営業収益は229億2千8百万円(前年同期比9億9千6百万円減)となりました。一方、営業利益は保管残高が堅調に推移したことなどから14億2千万円(同2億1千3百万円増)となりました。

港湾運送事業

営業収益構成比



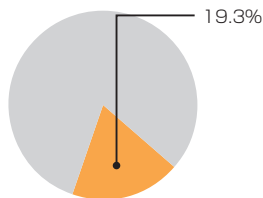
営業収益



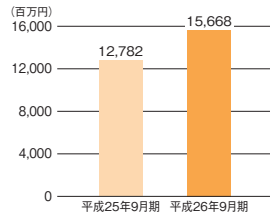
船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において日中航路における航路再編の影響により取扱が減少した結果、営業収益は71億5千8百万円(前年同期比3億4千9百万円減)となり、営業利益は2億4千4百万円(同1億9千2百万円減)となりました。

グローバルフロー事業

営業収益構成比



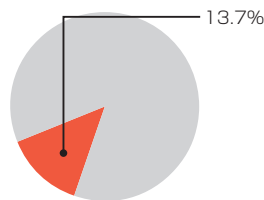
営業収益



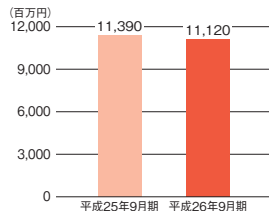
海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供などを行うグローバルフロー事業においては、円安による影響もあり、欧州、米州、北東アジア、東南アジアのすべての地域において増収となり、複合一貫輸送業務を加えた全体では営業収益は156億6千8百万円(前年同期比28億8千6百万円増)となり、営業利益は3億3千7百万円(同1億6千4百万円増)となりました。

グローバルエクスプレス事業

営業収益構成比



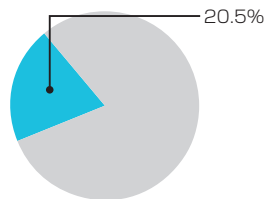
営業収益



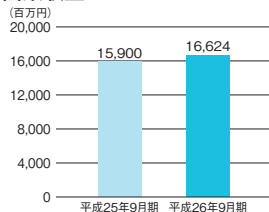
航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、自動車関連の航空貨物の取扱が減少したことなどから、営業収益は111億2千万円(前年同期比2億7千万円減)となり、営業利益は11億8千7百万円(同1億4千5百万円減)となりました。

ロジスティクスシステム事業

営業収益構成比



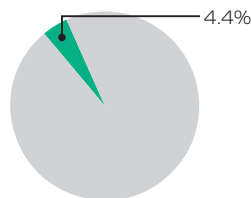
営業収益



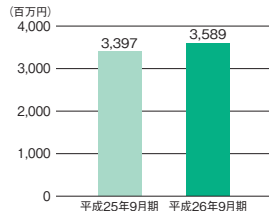
サードパーティロジスティクス(3PL)によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、消費税増税前駆け込み需要の反動等があったものの、大手家電量販店向け3PL業務の受託エリアの拡大などもあり、営業収益は166億2千4百万円(前年同期比7億2千4百万円増)となり、営業利益は1億4千9百万円(同3億9千1百万円の改善)となりました。

BPO事業

営業収益構成比



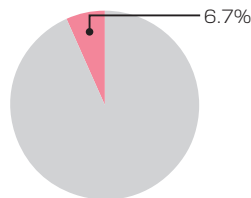
営業収益



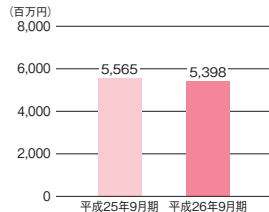
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、コールセンター業務における大口スポット案件の取扱い等に加え、前期発生した保管場所の見直しに伴う一時費用や新規業務受託にかかる初期費用の発生がなかったことなどから、営業収益は35億8千9百万円(前年同期比1億9千2百万円増)となり、営業利益は2億3千6百万円(同1億5千5百万円増)となりました。

不動産事業

営業収益構成比



営業収益



不動産事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、営業収益は53億9千8百万円(前年同期比1億6千7百万円減)となり、営業利益は30億8千1百万円(同1億4千9百万円減)となりました。

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成26年9月30日現在	前期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	43,811	45,671	流動負債	56,599	57,317
現金及び預金	13,212	16,502	支払手形及び営業未払金	13,037	14,372
受取手形及び営業未収金	22,180	22,091	短期借入金	7,790	7,240
その他の流動資産	8,497	7,165	1年内返済予定の長期借入金	14,514	14,851
貸倒引当金	△78	△87	1年内償還予定の社債	7,000	6,000
固定資産	178,072	175,057	未払法人税等	649	717
有形固定資産	121,270	119,502	賞与引当金	2,078	1,922
建物及び構築物	61,565	61,104	その他の流動負債	11,528	12,213
土地	50,271	50,323	固定負債	97,119	97,474
その他の有形固定資産	9,434	8,074	社債	37,000	44,000
無形固定資産	28,310	29,296	長期借入金	44,285	37,980
のれん	21,976	22,910	退職給付に係る負債	4,218	4,476
その他の無形固定資産	6,333	6,386	その他の固定負債	11,615	11,017
投資その他の資産	28,492	26,257	負債合計	153,719	154,791
投資有価証券	15,963	14,466	(純資産の部)		
その他の投資	12,753	12,031	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△224	△239	資本剰余金	5,563	5,563
資産合計	221,884	220,728	利益剰余金	40,246	39,238
			自己株式	△101	△100
			その他有価証券評価差額金	5,397	4,411
			繰延ヘッジ損益	△0	0
			為替換算調整勘定	1,438	1,939
			退職給付に係る調整累計額	426	464
			少数株主持分	4,093	3,318
			純資産合計	68,164	65,936
			負債、純資産合計	221,884	220,728

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業収益	81,148	79,008
営業原価	71,424	69,377
営業総利益	9,724	9,630
販売費及び一般管理費	7,174	7,437
営業利益	2,549	2,192
営業外収益	807	589
営業外費用	1,050	1,551
経常利益	2,306	1,231
特別利益	0	5,113
特別損失	133	251
税金等調整前四半期純利益	2,174	6,092
法人税等	1,002	2,613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	3,478
少数株主利益	200	219
四半期純利益	970	3,258

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	3,478
その他の包括利益	468	3,373
その他有価証券評価差額金	985	1,145
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△866	1,946
退職給付に係る調整額	△38	—
持分法適用会社に対する持分相当額	387	286
四半期包括利益	1,639	6,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	6,534
少数株主に係る四半期包括利益	223	317

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫グループ会社

連結子会社 56社

主要な子会社

三井倉庫ロジスティクス(株)
三井倉庫エクスプレス(株)
三井倉庫九州(株)
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
三井倉庫港運(株)
三井倉庫(中国)投資有限公司
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.
MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.
MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE. LTD.
MITSUI-SOKO (U. S. A.) INC.
PST CLC, a.s.

持分法適用関連会社 6社

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前年同期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,364	△2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△14,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	1,318
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△3,592	△10,768
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	29,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,350	18,808

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPICS

～持株会社体制における各事業会社の取り組み～

当社は、本年10月1日に持株会社体制へ移行し、グローバルな総合物流企業への進化を目指し、各事業の更なる成長に取り組んでおります。ここでは、各事業会社における最新の取り組みについてご紹介いたします。

三井倉庫（倉庫事業）

- ◆ 成長領域であるヘルスケア分野への集中投資
- ◆ 東西二拠点において、専用施設を着工

西神戸第2倉庫（兵庫県神戸市）



延床面積：約4,000坪
竣 工：2015年6月（予定）

- 既稼働の第1倉庫と併せて約8,400坪。関西に於けるヘルスケア物流一大拠点

騎西事務所第1倉庫（埼玉県加須市騎西）



延床面積：約5,700坪
竣 工：2015年8月（予定）

- 関東に於ける初の専用施設 BCP的見地からも今後の全社的なセールスポイントに

三井倉庫インターナショナル（グローバルフロー事業）

- ◆ 顧客のグローバル戦略を強力にサポートするSCM拠点
- ◆ 現地国内需要増への対応



■上海・新倉庫（中国上海外高橋地区）

延床面積：約14,000坪
竣 工：2014年11月末

- 低温・定温対応（約6,000坪）高度医療機器等の取扱も可能に
- 中国国内市場の成長に伴う需要の増大に対応

三井倉庫エクスプレス（グローバルエクスプレス事業）

- ◆ グローバル化の一層の進展、緊急性・機密性への対応

■ブラジル現地法人開設

名 称：MSE Express do Brazil Participacoes Ltda.
営業開始：平成26年10月
所 在 地：サンパウロ近郊

- グローバルネットワークの拡充及び自動車関連物流の国際的水平展開



事務所



パートナー施設
（倉庫、トラック）

三井倉庫ロジスティクス（ロジスティクスシステム事業）

- ◆ 家電物流に加え、ラストワンマイル事業分野の多方面展開

■大手通販会社の大型家具宅配・設置業務

開 始：平成26年6月
配送拠点数：全国約160ヶ所
（提携先含む）

- 全国ネットワークの拡張を通じ、新規荷主の開拓を図る



三井倉庫ビジネストラスト（BPO事業）

- ◆ 文書管理を基点とした情報マネジメント事業の推進
- ◆ 文書管理のプラットフォーム化

■「三井倉庫のスマート書庫」（愛称：すましょ）平成26年8月開始



- 安価・簡単・便利なクラウド型書類保管サービス
- 保管の注文から取り出しまで Webで完了
- 提携倉庫を全国に展開予定

会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号 三井倉庫株式会社
(平成26年10月1日
「三井倉庫ホールディングス(株)」に商号変更)

設立 明治42年(1909年)10月11日
主な事業 倉庫事業

港湾運送事業
グローバルフロー事業
グローバルエクスプレス事業
ロジスティクスシステム事業
BPO事業
不動産事業

資本金 11,100,714,274円
従業員 779名(他に出向者90名)

取締役 取締役会長 田村 和男
代表取締役社長 藤岡 圭
代表取締役常務取締役 碓 誠
代表取締役常務取締役 中谷 幸裕
常務取締役 田原口 誠
常務取締役 道瀬 英二
取締役上級執行役員 池田 求
取締役上級執行役員 矢川 康治
取締役上級執行役員 小川 良司
取締役 古賀 博文
社外取締役(非常勤) 内田 和成
社外取締役(非常勤) 古橋 衛
監査役 常任監査役(常勤) 笹尾新一郎
社外監査役(常勤) 大久保慶一
社外監査役(非常勤) 須藤 修
社外監査役(非常勤) 小澤 元秀

執行役員 上級執行役員 高遠 健治
上級執行役員 宮島 義明
執行役員 小笠原 審
執行役員 後藤 大輔
執行役員 池田 隆二
執行役員 小田中 修
執行役員 小幡 潔司
執行役員 中村 恭三
執行役員 中山 信夫
執行役員 松川 昇
執行役員 和田 慶二
執行役員 伊藤 博
執行役員 木納 裕
執行役員 坪田 弘之

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)
株主数……………9,331名(前四半期末比+120名)

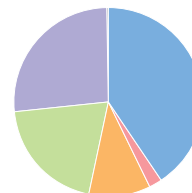
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,853	6.3
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	5,911	4.8
RE 15PCT TREATY ACCOUNT		
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	3,126	2.5
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,295	1.8
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8
クレディスイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビービー・オムニバスクライアントアカウント	2,069	1.7

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式(226,925株)を控除して算出しております。

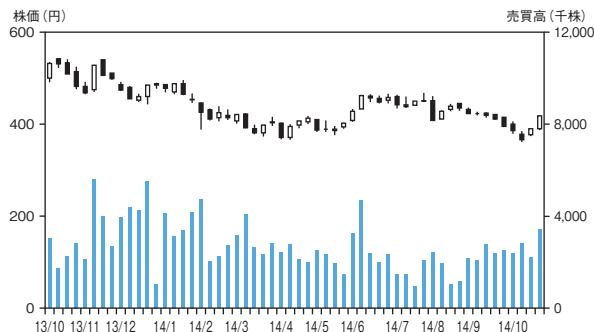
所有者別分布状況

金融機関	50,657千株	40.7%
証券会社	2,642千株	2.1%
国内法人	13,336千株	10.7%
外国人	24,961千株	20.1%
個人・その他	32,589千株	26.2%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.com/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

ホームページをリニューアルしました ▶▶▶ <http://www.mitsui-soko.com/>

